
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1016 号 平成 22 年 12 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「高齢者医療制度改革会議（第 13 回）」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「高齢者医療制度改革会議（第 13 回）」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

12月8日、厚生労働大臣の下に設置された「高齢者医療制度改革会議（第13回）」が開催され、最終とりまとめ案について審議を行った。

本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、岡崎・高知市長から、11月18日に決定した本会決議を踏まえ、「すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、国の責任を明確にした上で、都道府県を保険者とし、市町村との適切な役割分担のもと、国保の再編・統合を図ること。また、再編・統合の時期については、当該施行時期を明示すること」等について発言を行った後、「最終とりまとめ案」について、国保財源強化の観点から、①市町村国保の構造欠陥に伴う赤字については、国の責任を明確にし、支援を強化すること、②75歳以上の医療給付に対する公費については、地方の権限が及ばない被用者保険に地方負担が生じることがないようにすること、③財政安定化基金については、75歳以上の保険料の伸び抑制のために活用するのではなく、基金本来の趣旨を踏まえたものとするよう整理すること、④保険料の天引きについては、「原則天引きとすべき」との意見も多いことから、選択制による保険料徴

収の影響を十分に検証した上で判断すること等について、また、横尾・多久市長からは、①新たな制度における事務処理に当たって、基本の仕組みに加え、「地方自治法に基づき広域連合を活用することができる」とされていることについては、運営主体を広域連合とする現行の後期高齢者医療制度が廃止される中で、国民等に誤解を与えることがないように適切に整理すべきであること、②制度施行に伴う経費等については、国の責任において財源を確保すること、③制度改革の議論を行う場合、財源論をタブー視することなく、消費税も含めて議論すべきであること等について発言を行った。

なお、同改革会議は、12月20日に「最終とりまとめ」を決定する予定である。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221209koureisya.htm>

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月6日(月)》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第6回)」において、幼保一体給付(仮称)及び多様な保育サービスについて意見交換。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、①設置認可の権限等は市町村が担うべきであること、②市町村に超過負担が生じないシステムとすること、③扶養控除の廃止等による財源は、市町村の自主財源であることを認識されたいこと、④基準については全国一律とするのではなく、地域の実情に応じた柔軟な運営ができるよう、地域の裁量を可能とすることなどの発言を行った。

[社会文教部]

《12月8日(水)》

自民党厚生労働部会役員との懇談会において、高齢者医療制度等について意見交換。

本会から国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が出席し、市町村国保の現状と課題を説明した上で、地域保険としての国保の広域化の必要性(①都道府県単位の地域国保の構築、②都道府県民の健康は都道府県で管理する体制の確立、③市町村における保険料等の地域格差の解消)並びに国の財政支援の強化等について意見を述べるとともに、田村・厚生労働部会長、加藤・医療に関する小委員長等と意見交換を行った。

[社会文教部]

《12月15日(水) 17:00》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第7回)」が開催され、費用負担、社会的擁護について意見交換が行われる予定。本会から委員とし

て倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月12日	神奈川県逗子市	平井 竜一		2期
12月12日	埼玉県草加市	田中 和明	たなかかずあき	1期(新任12月12日)
12月12日	静岡県三島市	豊岡 武士	とよおかたけし	1期(新任12月20日)
12月12日	愛知県犬山市	田中 志典		2期
12月19日	熊本県荒尾市	前畑 淳治		3期(12月12日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月9日	石川県金沢市	山出 保
12月10日	千葉県八街市	長谷川 健一
12月11日	兵庫県尼崎市	白井 文

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年12月13日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。